

第62期 決算公告

愛知県名古屋市中東区高社一丁目210番地
藤久株式会社

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,241,668	流 動 負 債	3,104,030
現金及び預金	1,103,972	支払手形	15,758
電子記録債権	256	電子記録債務	833,258
売掛金	284,837	買掛金	606,955
営業未収入金	352,058	リース債務	18,993
商品	4,926,119	未払金	513,881
貯蔵品	7,647	未払費用	237,249
前渡金	1,117	未払法人税等	59,329
前払費用	151,128	未払消費税等	42,121
その他	415,234	契約負債	380,932
貸倒引当金	△ 705	前受金	2,941
		預り金	122,406
		賞与引当金	14,282
		店舗閉鎖損失引当金	114,335
		資産除去債務	141,584
		固 定 負 債	809,646
固 定 資 産	2,665,115	リース債務	11,633
有 形 固 定 資 産	964,076	繰延税金負債	5,972
建物	203,472	資産除去債務	637,693
構築物	9,838	長期預り保証金	84,550
車両運搬具	0	その他	69,798
器具及び備品	96,482	負 債 合 計	3,913,677
土地	644,957	(純資産の部)	
リース資産	9,325	株 主 資 本	5,973,556
		資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	474,659	資 本 剰 余 金	3,831,573
ソフトウェア	297,566	資本準備金	25,000
ソフトウェア仮勘定	171,284	その他資本剰余金	3,806,573
その他	5,809	利 益 剰 余 金	2,041,982
投資その他の資産	1,226,378	利益準備金	150,169
投資有価証券	87,121	その他利益剰余金	1,891,813
出資金	100	繰越利益剰余金	1,891,813
破産更生債権等	1,500	(うち当期純損失)	(2,617,212)
長期前払費用	8,050	評価・換算差額等	19,549
差入保証金	1,126,281	その他有価証券評価差額金	19,549
その他	4,225	純 資 産 合 計	5,993,106
貸倒引当金	△ 900	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,906,783
資 産 合 計	9,906,783		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

・商 品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む)8年～50年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業(手芸用品及び生活雑貨等の販売)における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

店舗における商品の販売に伴う収益は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通販における商品の販売においては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

会員制度に係る年会費収益について、履行业務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の経過期間に対応して収益を認識しております。

また、商品の販売時に顧客に付与するポイントについては、収益から控除しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
商品	4,926,119

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回った場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

当社が取り扱う商品は、品質劣化が比較的緩やかである反面、多品種であり、販売価額は商品ごとの需要などの外部環境の影響を受けます。

正味売却価額は、商品の将来の販売予測、処分計画に加え、滞留商品の販売過去実績等に基づき算出しております。

将来の不確実な経済条件の変動の結果によって販売動向が影響を受ける場合には、商品の評価が異なる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る減価償却累計額を直接控除した各資産の資産項目別の減価償却累計額

① 建物	1,219,533 千円
② 構築物	149,626 千円
③ 車両運搬具	4,091 千円
④ 器具及び備品	273,451 千円
⑤ リース資産	43,388 千円

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,419 千円
短期金銭債務	309 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	4,913 千円
未払事業所税	6,223
未払費用	19,664
棚卸資産	102,601
資産除去債務	268,071
確定拠出年金掛金	1,911
減価償却超過額	18,278
一括償却資産	6,413
退職時支給未払退職金	24,010
減損損失累計額	371,218
税務上の繰延資産	10,421

投資有価証券	4,413
ソフトウェア	3,992
店舗閉鎖損失引当金	39,331
税務上の繰越欠損金	1,577,512
その他	13,310

繰延税金資産小計	2,472,288
評価性引当額	△2,425,775

繰延税金資産合計	46,512
繰延税金負債	
建設協力金	△192 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△27,987
その他有価証券評価差額金	△5,972
その他	△18,332
繰延税金負債合計	△52,485
繰延税金負債の純額	△5,972 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 487 円 20 銭
- ② 1株当たり当期純損失 △212 円 77 銭